

# 1. 平成 24 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

## 第 9 回シンポジウム

開催日：平成 24 年 9 月 10 日（水）14:00～16:40

場 所：弘済会館 4 階会議室「菊」

## スポーツツーリズム

### I. 基調講演 原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

演題：『スポーツで人を動かす仕組みづくり：

（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の挑戦』

### II. パネルディスカッション

テーマ：スポーツとツーリズムの融合を目指して！

コーディネーター

丁野 朗 氏（社団法人日本観光振興協会 常務理事・総合研究所長）

パネリスト

飯坂 尚登 氏（秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課 スポーツ振興監）

金子 忠彦 氏（公益財団法人横浜市体育協会 スポーツ事業部長）

坪田 知広 氏（前 国土交通省観光庁 スポーツ観光推進室長）

### I. 基調講演

原田 宗彦 氏（早稲田大学スポーツ科学学術院 教授）

演題：『スポーツで人を動かす仕組みづくり：（一社）日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）の挑戦』

「スポーツで人を動かす仕組みづくり：JSTA の挑戦」というテーマでお話をさせていただきます。

スクリーンやお手元にある資料をもとに説明をさせていただきます。

スポーツで人を動かす仕組みづくり、これがすなわちスポーツツーリズムという考えで

す。スポーツツーリズムという考えは、実は、ヨーロッパでは 80 年代初頭から関心が高まってきたテーマです。というのは、向こうは夏のバカンスが長い。そのバカンスに行っている人の 8 割くらいはスポーツをやるのだというところで、スポーツが非常に重要なコンテンツとして扱われた。または、スポーツに対する文化的な深さというのもあって、研究テーマとしては 80 年代の初めから扱われていた。ただ、日本では、観光という言葉自体が、産業としての位置づけが低かったというのもあって、なかなかスポーツツーリズムは、一部の研究者、我々を除いて、大きく実際の社会の中で取り扱われることは少なかった

た。

今日は、スポーツでどうやって人を動かすのか、あるいは、人が動いた結果何が起きるのか、そして、なぜ、今の日本にスポーツツーリズムが必要か。この3点に話を絞りながら、お話をします。

これは教科書に書いてあるような話ですが、ツーリズムファンクションシステムです。スポーツツーリストが輸送機関に乗ってスポーツのアトラクションに移動する。その情報が旅行会社とか旅行案内、あるいは旅行代理店を伝わってスポーツツーリストにつながる。スポーツアトラクションがあるところには、サービス施設のホテル・旅館、飲食、ギフト、あるいはアウトドアスクールとか、そういった地元でのお金が落ちる仕組みができていくということになります。

要は、スポーツアトラクションというのが、これまで隠れた資源であった。あるいは、見えない資源であった。実は、ニセコのパウダースノーというのは、世界のスキー場トップ10の中に入るくらい世界的に有名な場所ですが、誰も知らなかった。ある外国人がその資源を発掘して、「これはすごいぞ」ということで世界に喧伝して、ようやく世界が注目した。そういう隠れた資産であったわけです。

簡単にスポーツツーリズムの発展についておさらいをしますと、観光は戦前からあった非常に重要な産業領域だったのですが、国の基幹産業といえますか、日本が国として力を入れる産業としては認められなかった。民間が主導でやっていたということです。ようやく、2002年の「経営財政運営と構造改革に関する基本方針」、小泉内閣の時に初めて経済活性化戦略の一つに入りました。そこで観光産業の活性化・休暇の長期連続化が始まり、その後、アジア・ゲートウェイ構想です。安倍政権の時に航空の自由化がうたわれまして、ようやく観光業が観光産業として、真剣

に日本の将来を担う産業としての育成が必要だという認識が高まってきたわけです。そして、2007年に観光立国推進基本法、2008年に観光庁が生まれ、その中で観光立国推進本部ワーキンググループでスポーツツーリズムの提唱というのがあったのが2010年になります。その後、スポーツツーリズムの推進基本方針が策定されたということです。その中にあった提言の一つである、一般社団法人スポーツツーリズム推進機構（JSTA）が本年の4月に設立された、というのが非常に大ざっぱな流れになるわけです。ですから、過去2年間、提唱されてから作るまで、月に2回くらい会議を開いて、意外にテキパキと進捗してきたといえますか。話だけで終わる事業がたくさんある中で、一般社団の設立までこぎ着けたということで、非常に忙しい2年間がありました。

お手元にJSTAのパンフレットを用意しております。詳しい内容に関しては、スポーツツーリズムとはいったい何だという話。一般社団法人のJSTAの説明。「ご入会について」というご案内。補助金は一切観光庁から受け取っておりませんので、全部自主財源で運営するというのが今の一般社団法人の内容になっております。そういうことで、会員を募りながら事業を進めているというのが現状です。

今も、丁野さんから「このマーク、いいね」といってお褒めいただいたのですが、そのマークをバラバラにすると、この裏の絵のようになる。マーク一つひとつにいろんな意味があります。今も「ボーリング、ないよね」なんていうお話がありましたけれども、あくまでシンボリックなロゴであるということで、これを使って今後事業を展開していきたいと考えております。

今日の話は、これからの話というのが多くなります。「あたらしい旅をしよう」という標語の下、どういうことをやってきたかとい

うのを簡単にご説明します。まず、4月11日に登記が完了して、ここからいよいよ動くわけですが、5月19日に設立総会、そして第1回の理事会を開きました。そのあと、カナダのケベックで開かれたスポーツアコードという、IOCの会議も、総会も併設される世界で一番大きいスポーツ会議ですが、ここに行き、カナダにあるスポーツツーリズム・アライアンスと連携を図るといような動きをいたしました。6月中に何日か、あるいは7月にかけてコアメンバー会議をして、8月22日から、いよいよ委員会を動かすというところで合同会議を行いました。そして、9月3日に第2回理事会。そして、来たる11月16日には第1回のスポーツツーリズムカンファレンス、あるいは商談会を行い、来年の3月にスポーツイベント会議をしようということで、今、予定しております。

スポーツツーリズムは、日本だけでなく、いろいろな国で盛んに行われており、全米スポーツコミッション協会 (NASC) やカナダ・スポーツツーリズム・アライアンス (CSTA) というのがあります。オランダのロッテルダム市の中でスポーツツーリズムを振興する組織もあるということです。もちろん、ヨーロッパにはこれ以外にもたくさんの自治体が、スポーツコミッション的な、スポーツプロモーションをする、シティセールスのためにあるような組織はありますが、ここはたまたま、さいたま市のスポーツコミッションと提携しましたので、ここにご紹介させていただきました。

スポーツツーリズムのトレンドということですが、例えば、「繊維月報」という繊維業界の月刊誌ですが、そこが2010年に「街から野外へ、人が動く」ということで、アウトドアというのが非常に注目を集めているというような特集記事を組んでいます。

アウトドアスポーツですが、昔はBE-PAL世代といいますか、機能だけを重視する

ヘビーデューティみたいな世界があったのですが、今はガラッと風景が変わり、アウトドア用品も軽量化、高機能化、ファッション化、あるいは、かわいい化なんて言われていますが、女性がおしゃれに、かわいくアウトドアスポーツが楽しめるという、大きなイノベーションが起きています。

競技に関しましても、トライアスロン、デュアスロン、ヒルクライム、トレイルラン、マラソン、これは日本全国で右肩上がり参加者が増えている。

これを競技としますと、レジャーの世界でもリバーラフティング、あるいはキャニオニング、あるいはジップライン、あるいはボルダリングとか、あまり聞き慣れない活動が深く静かに人気を高めているというのが現状です。

こういったアウトドアスポーツ人気ですが、その背景には、ハイテクで贅沢な野外文明を楽しむ風潮、これは日本だけではなくて世界的な兆候です。あくまで自然の中に行って過酷な体験をするのではない。今いる以上に快適な生活をアウトドアの中でやりたい、あるいは、できるような環境が整ってきたということです。つい最近も、聞いた話ですけれども、上海郊外で中国人のバックパッカーが何万人も集まってキャンプしたとか、日本にはおよそ伝わらないニュースというのも実はあり、世界中でこういう野外文明を楽しむ風潮というのが出てきた。

これを支えるのが、いわゆるアウトドア用品です。これの売上げも増えている。日本では自転車の売上げ、ママチャリではなくて、ロードバイク、ロードレーサーの売上げが、毎年増えているというような状況もある。一人勝ちの世界です。

我々の研究室で、過去3年間、トライアスロンの参加者の調査をやっているのですが、そこで分かってきたことは、無限界、脱年齢、継続性、社会行動です。いわゆるリミットレ

スで、いつまでもやりたい。脱年齢、エイジレスですね。何歳になってもできる。継続性、ずっと続けたい。そして、社会行動、誰かと一緒にやる。トライアスロンも、みんなチームを組んで、グループを組んで、応援団も引き連れていくというような、こういう社会行動というのが非常に大きいということです。

アウトドアスポーツのおもしろいところは、スポーツでいう世代効果です。その世代で楽しんだスポーツは、ずっと持ち越すというような傾向があります。例えば、私が、将来、ゲートボールをやるかという、たぶん、やらない。今やっているスポーツをそのままやっていく。そういうことで、今の若い世代がこれに親しむと、この傾向は落ちない。ずっと続くと言われていました。

スポーツツーリズムのトレンドの(2)としまして、経済効果への注目が高まっています。昨年、沖縄県が補助金を出してスポーツツーリズム戦略推進事業を行いました。私の研究室がこの評価事業を請け負いまして、JTB コミュニケーションと一緒にやりましたが、その結果、採択された6事業の経済効果が51億1,590億円。これは直接効果ですので、実際に来た人が使ったお金の合計になります。

その6事業で沖縄に来た観光客の特徴ですが、観光消費額は、沖縄に来た観光客の平均を11,914円上回った。初来沖来訪者、初めて沖縄に来た人が34.4%で、一般の観光客の20.3%を大きく上回る。注目すべきは、10代、20代の比率が38.5%で、平均12.3%の3倍になったということです。長期間滞在して、たくさんお金を使う。これは世界的なスポーツツーリズムの傾向です。沖縄の場合は、初めて来た人と若い人が多いということで、先ほどの世代効果でいうと、これからはリピート率が高まるだろうということで、非常にいい結果が得られたということになります。今年もスポーツツーリズムの戦略

推進事業は継続しています。

もう一つのトレンドなのですが、国際的なイベント開催が、実は、空白時期というのが長く続きました。皆さん、ご存じのように、64年の夏季オリンピック大会以降、パラリンピック、ユニバーシアードがあって、しばらくここで空白期間があります。この空白期間というのは、実はオリンピック自体が衰退しまして、モントリオールとか、ミュンヘンとか、モスクワとか、オリンピックの存在意義が問われた世界的な経済の停滞期だったので、ここはやむなしとします。

84年のロス五輪以降、イベントが再び注目を浴びて、日本でも85年のユニバーシアード大会、これは非常にインパクトの大きい大会で、六甲山の裏側の土を削りまして六甲アイランドとポートアイランドを造って、削ったところに学園都市を造った。そのあと、札幌の冬季アジア大会がありますが、広島のアジア大会とか福岡のユニバーシアードも、まさにまちづくりが主導した大会になったわけです。

バブルの余韻のある頃は非常にイベントが多かったのですが、2000年に入ると途端に空白期が広がり、今度ある大きい大会は2017年の冬季アジア大会、そして2019年のラグビーワールドカップ大会ということで、この空白期をどうするのだということになります。自治体が赤字体質に染まっていますので、イベントどころではないという状況ですが。スポーツツーリズムの振興、推進で、また新しい意義が見つければ、異なった展開がこれから期待できるのかなということです。

なぜ空白期があったかということですが、どこの自治体も積極的に動かなかつたし、2008年に大阪五輪招致で失敗をしたりとか、国際スポーツ界での日本の地位があまり高くなかったというのもあるのですが、今後さらに攻めの姿勢を続けて、こういう国際総合大会を誘致するのも重要ではないかと。JSTA

にもそういう役割が期待されているのではないかと考えています。

トレンドの(3)番ですが、スポーツツーリズムを推進する組織づくりに関心が徐々に高まってまいりました。特に、スポーツ基本法の中に、スポーツツーリズムを振興しましょう、あるいは地域にスポーツコミッションを作りましょうというような文言が織り込まれましたので、これは大きな一歩ではないかと思えます。今日も、このあとで、秋田県からお話があると思いますが、スポーツ関連部局の再編ということで、文化、観光、スポーツが合体されたということです。地方行政法の改定により、教育委員会にあったスポーツを知事部局とか市長部局のほうに移行できるようになり、こういう再編が進んでいます。

それに並行して条例の制定が盛んに行われました。例えば、さいたま市では、平成22年にさいたま市スポーツ振興まちづくり条例を施行しました。スポーツとまちづくりというのは結構盛んですが、スポーツ振興とまちづくりを一体化した条例というのは非常に斬新な動きになります。

2011年にスポーツツーリズム推進基本方針を策定したわけですが、そこでは5つの方向性を示しました。魅せるスポーツコンテンツづくりとスポーツ観光まちづくり、国際競技大会の積極的な招致・開催、旅行商品化と情報発信の推進、スポーツツーリズム人材の育成・活用、そしてJSTAの創設。5番目の創設は既に行われていますが、今、残りの4つを達成するために6つの委員会を立ち上げて、だいたい月に1回くらいの頻度で、今、開催しています。ちょうどすべての委員会で今月中に第1回の委員会が開かれ、来年、第2回目、そして3回目というふうに動きます。

それがここにある6つの委員会で、これを少し詳しくご説明いたします。

最初の観光地域づくり委員会です。委員長

はJTBの山下さんに全国各地で取組まれている「する」「みる」「ささえる」のスポーツツーリズムによる地域活性化の事例を研究し、地域資源の活用方法、スポーツコミッション等の受入体制のあり方、企業と地域の連携方法等についてのノウハウの共有化を行うということで、既に9月6日に第1回、スポーツツーリズム推進と地域づくりというのは終わっております。このあと、地域資源の活用、あるいはプロスポーツ、市民参加型スポーツ、そしてスポーツ合宿というテーマで、これから委員会を開いていく予定になっています。

旅行商品造成委員会は、広島経済大学の藤口先生。前浦和レッズの社長。旅行商品を造成するにあたり、行政、宿泊施設、旅行会社等の課題を検証した上で、認知されていないスポーツ種目を含めたツアー造成に繋げていくことを主たるテーマとします。9月13日に第1回委員会を行います。あと、新たなスポーツのターゲットとか、モニターツアーの検証、参加者目線から見た理想の商品とプロモーション活動ということで、それを加味しながら柔軟に進めていくということで、5回の委員会を予定しております。

3番目の広報・情報発信委員会ですが、スポーツツーリズムにおける効果的かつ効率的で、話題となるような広報および情報発信の手法を検討。具体的にはターゲットやメディアなどマーケティング的視点から、情報発信のポイントを議論し、ノウハウを抽出する。これは、電通の高村さんに委員長をお願いしています。9月21日に第1回委員会が開かれますが、活動の方向性確認と広報・情報発信のロールプレイです。委員から事例を収集して情報共有、事例の分析視点についての議論、分析結果の共有とスポーツツーリズムにおける広報・情報発信のありかた協議、そして、まとめというふうになっています。

既に、JSTAはホームページ、そこにフェイスブックも掲載されています。

4番目が施設魅力化・規制緩和委員会で、これは日本スポーツコミッション協会の理事長の木田さんに委員長をお願いしています。スポーツ関連施設を魅力あるものにするための具体的な方策とスポーツイベントや施設利用にあたっての規制緩和の検討ということになります。8月31日に既に委員会を開き、問題点を抽出し、そのあと、公的施設をどう魅力化するか、特に国土交通省の公園・景観課の専門官を招いての意見交換ということで、都市公園法とか、スポーツツーリズムを推進していく上で乗り越えなければいけない規制がたくさんあるということなので、そういう勉強をしましょうと。あるいは、民間施設の魅力化で東京ドーム関係者をお招きしたり、あるいは、行政関係者（網走市）及び弁護士を交えての意見交換、かなり具体的ですが。その取りまとめということで、5回の委員会を予定しています。

5番目が国際交流・国際大会等誘致委員会で、これは私が委員長を引き受けております。国際的なスポーツイベント情報の収集と招致可能なイベントの洗い出し、自治体とのマッチングの可能性、そして委員会に関連した以下のテーマに関する勉強を行う。国際大会に関しては、かなり空白期間が長い。反対にいますと、誰もチャレンジしていない。大きな総合大会はそうですが、これから、アジアもそうですけれども、結構国際イベントの招致合戦が始まりますし、メジャーではないマイナーな大会、例えば、群馬県の水戸市がラグビーの国際大会。今、日本選手が1位、チャンピオンらしいですが、そういうのを誘致したり、いろいろなスポーツのイベントの誘致の可能性もあるということです。8月31日に開いた第1回委員会ではラグビーワールドカップとバレーボール。特にラグビーワールドカップは、本大会の試合だけではなくて、キャンプとか、練習とか、練習試合とか、いろいろな可能性が広がりますので、今後、ラ

グビーワールドカップの事務局と協力をしながら、何とか成功に導きたいというようなことで協力していくことが決まっております。10月はスポーツコミッションについて。そしてスキーとゴルフというアウトドアのスポーツです。それからスポーツアコード、最後に、2020年の東京五輪招致というテーマで委員会を開催していく予定です。

最後の6番目、人材育成委員会ですが、これは筑波大学の高橋先生に委員長をお願いしています。スポーツツーリズムの推進を担う人材に必要な能力とその育成方法を検討し、人材養成システムを認定し、e-learningなどの研修システムについて構築を図ることになります。8月29日には順天堂大学の工藤先生を招いて、わが国の大学や専門学校等におけるスポーツツーリズム教育・研究の現状をやりました。2回目は、観光庁が作られた「スポーツ観光マイスター」「ランナーズインフォメーション研究所」などの著名なトップアスリートの育成と連携・協力。人材の能力の検討、人材育成方法の検討、そしてカリキュラムの具体化ということで、できれば次年度はJSTAが主催する人材育成の講習会等を始めていきたい。あるいは、これも先の話になりますが、JSTAが認定する施設あるいはホテル、そういったところは必ずこういう講習会を受けてくださいとか、いろいろなやり方があるのかなというふうに考えております。

自治体との連携も徐々に進んでおり、これは、この1カ月でJSTAの事務局が、相談に乗ったといいますか、コンタクトを受けた自治体です。三重県からは地域連携部のスポーツ推進局、京都府は商工労働観光部で、京都スポーツコミッションを作ろうという動きがあります。京都に関しては、京都市は観光も十分に、100%以上の達成率である。ところが、一步、府に出ると非常に課題が多いということで、それを埋めるような組織づくりをしたい。新

潟市も、文化観光・スポーツ部というのを作っており、ここも相談を受けました。今日は岩手県に、これからどういう取り組みをするかというのでお話をいたしました。滋賀県も、そうです。非常にスポーツ資源を抱えているのに、それをどうアクティベートしていくかというのでお悩みだそうです。青森県は教育長スポーツ健康課が主管になって、スポーツツーリズムの講習会を開く予定です。長崎県も国体・障害者スポーツ大会部の県民スポーツ課のほうでスポーツツーリズムというのを推進したい。沖縄県は、文化観光スポーツ部スポーツ振興課で、今後、コミッションを作るといふ動きも出ております。時事通信社とか、全国市長会、あるいは航空連合です。先ほど、八木室長からの説明にありました都道府県政令都市観光担当課長会議というのも今月末に開かれるので、徐々にスポーツツーリズムに関心を持つ自治体が増えてきたということになります。本当に1年目は「スポーツツーリズムって何ですか」というところから、ずいぶんお話をさせていただいたのですが、徐々にご理解をいただき始めたのかなと。さらにこれを続けていかなければならないと思いますが、これがこの1、2カ月の現状です。

日本のスポーツツーリズムが低調な理由は、いろいろな理由があるのですが、ひとつは、少子高齢化、あるいは不況、あるいは、ファッズといいますが、一時的な流行ではないのかなという、そういう根源的な問題であります。

旅行者側の問題というのもあり、ご存じのように、日本人はよく働きます。休暇が短い。有給休暇の消化率が非常によくない。まだ短期間の散財型周遊観光が主流であるということ。70年代、80年代に比べると、ずいぶん変わりつつありますが、まだ1泊2日、2泊3日で、5泊も6泊もすると間がもたないといいますが、「何をやるんだ」ということで。帰ったら自分の机がなくなるんじゃないかと

いう、そういう恐怖感にさいなまれて「早く帰ろう」。そういった短期間の旅行が、まだ主流であることです。

目的地側の理由もいろいろあり、スポーツインフラの不足。これには休眠資源があります。多額の予算、税金を使ってテニスコートを20面造ったはいいいけれど、ペンペン草が生えていますというような状況のところ結構多い。そういうところを、どう商品開発力をつくるか。イベントをしたりとか、合宿を招いたりとか、誰かが何かをしないと、すべてが休眠資源化していくという、そういう可能性を含んでいます。あるいは、すぐくリバーラフティングに適した川があるのに、誰もそこに手をつけないとか、そういった問題というのが、今後、解消されるべきではないかと思えます。

よそ者、若者、バカ者、外国人。最初の3つなのですが、私は、この外国人、お雇い外国人というのが使えると思っています。ニセコにしましても、ロス・フィンドレーさんが来て初めて、ニセコアウトドアセンターというのができ、世界に情報を発信して、今は4万人くらいですか。ニセコひらふ地区は、オーストラリア資本が入って別荘が満杯。世界の富裕層からすると、シャモニーとかウィスラーに買うくらいだったら、その半値で買えるニセコというのはすごくいいということ。ニセコひらふは、今、満杯状態です。北海道で唯一土地の値段が上がっているのがニセコです。それも、もとをたどれば、ロス・フィンドレーが「ここ、リバーラフティングにいいね」と、「パウダースノー、最高だね」と世界に情報発信をした。同じようなことが、マイク・ハリスという外国人を通じて、群馬県の水戸町のアウトドアスポーツを売り出している。そういうことを考えると、お雇い外国人ではないですけど、全然違う発想で見てもらうのが重要なことと考えます。

事業担当者や推進組織の欠落、これは、た

ぶん、スポーツコミッション的な組織ができれば、いくぶん解決できるのということになります。ということで、まだ発展途上です。

新しいスポーツと観光の推進組織の必要性ということで、少しここで時間を取ってスポーツコミッションのお話をしたいと思います。

日本でも、ようやく第1号が誕生しました。地域スポーツコミッションの設置であります。さいたま市が、さいたまスポーツコミッションというのを立ち上げました。これはスポーツ基本法にある文言ですが、「国及び地方公共団体は、例えば『地域スポーツコミッション等』の連携組織の設立を推進するなど、スポーツを地域の観光資源とした特色ある地域づくりを進めるため、行政と企業、スポーツ団体等との連携・協働を推進する」と、まさにJSTAがやるべきことがここに書かれております。これが今年の3月に公になりましたので、そこから動き出したという状況です。

さいたまスポーツコミッションは2011年10月にさいたま国際観光協会内に設置され、4名の専従スタッフがいます。既に多くのイベント誘致に成功している。

イベント誘致機能、イベント運営支援機能、広報・PR機能、観光連携機能という、こういう総合的なスポーツと観光に関わる機能を持ちながら、具体的には、中央競技団体とか大会主催者、いわゆる権利を持っているライセンスホルダーと呼ばれる人たちです。こういう人たちと交渉をしながら、スポーツコミッションは、広報・PR、観光サービスメニュー、あるいはボランティアの確保、こういう大会・イベントを開催するための支援を行うということです。結果として、さいたま市への来訪者を獲得し、経済効果を狙うということになります。さいたま市でスポーツ合宿をやると補助金も受けられますし、電話一本で、ワンストップサービスでいろいろなサービスが受けられるというシステムができています。

具体的には、平成23年度は、21のイベントに対する誘致・支援を行っています。21を全部外から持ってきたのではなく、既にあるイベント、既存イベントを支援する。ずっとやってきた大会だけれども、参加者が減っているとか、放映権が発生しないとか、そういうところをさらに大きく経済効果が生まれるように、そのイベントで人の動きをつくらうというようなことが中心になります。

24年度は、大相撲さいたま場所、駒場でやりましたアンダー20の女子ワールドカップ、既存イベントの広報・支援というのを中心にやり、今年は、これはさいたまの清水市長ですが、ロッテルダム・トップスポーツと提携をしまして、ヨーロッパにアジアの情報を、アジアにヨーロッパの情報を、お互いにいろいろな情報交換をしましょうということをやっています。

アメリカには、全米スポーツコミッション協会、NASCというのがあり、現在は549の関係組織・団体が加入しています。その伸びが書いてありますが、最初は24団体・組織くらいだった。これが今の我々の状況に近いという感じがします。こういう感じで伸びるかどうかは本当に我々の努力次第だと思うのですが、アメリカでは中心的にスポーツと観光の融合が進んでいるということになります。

全米スポーツコミッション協会が出したレポートの一部ですが、2011年のスポーツビジターの消費総額は7.68ビリオン、約6,000億円くらいになるそうです。これは2010年に比べて6.5%伸びている。2010年からスポーツイベントの規模は10.5%増大して、2011年のスポーツビジターは全米で2,390万人というレポートが出されています。いずれ日本でもこういったレポートが出せるようになると思います。

JSTAのこれからの活動を紹介して、私の講演を終わらせていただきたいと思います。



11月16日に、早稲田大学の井深大記念ホールで第1回のスポーツツーリズムカンファレンスを開く予定であります。メインゲストには、ラグビーワールドカップ2019組織委員会副会長の森喜朗さんをお招きして、そのあと、観光におけるスポーツの魅力ということで、きょうもコーディネーターを務めていただきます丁野さんにお話を伺う予定になっていきます。

そのあと、スポーツツーリズムの連携分科会ということで、分科会1が地域スポーツイベントの開発です。ここは東京都のスポーツ振興局の早崎さん、日本トライアスロン連合専務理事の大塚さん、日本観光振興協会の丁野さん。

分科会2では、地域におけるスポーツコミッションの役割ということですので、さいたまスポーツコミッション、あるいは日本スポーツコミッションの理事の木田さん、スポーツ観光推進室室長の八木さんにお話をいただきます。

これと並行して、いわゆるマッチングです。自治体とスポーツ関係団体がお話をさせていただいて、こういうイベントがある、うちにはこういう施設がある、こういう補助金も出ます、こういう減免措置もとれますといったような、いわゆる商談会を並行して行いたいと思います。初めての試みなので、たくさんの方が商談会に来ていただけるかどうか分かりませんが、一応ブースを作りして、そこで希望を募りながら商談会ができるようなしつらえを作りたいというふうに考えております。

最後になりますが、今後の事業展開ですが、先ほどご紹介しました6つの委員会活動を継続し、その中から次年度の戦略的な事業を構築していこうと考えております。一般社団なので、やはり収入というのも必要になりますので、公益的なビジネスの展開をさらに進めていきたいと思っております。

スポーツツーリズム賞の授与ということで

すが、スポーツツーリズムというのを啓蒙するために新たな賞を設けるということで決定いたしました。これは、公益法人スポーツ健康産業団体連合会との共同事業で、これまでであった3つの賞に新たに観光庁長官賞とJSTA会長賞というのを加えさせていただきました。全部で5つの賞になります。

そして、今言いましたJSTAスポーツイベント会議の開催です。これが、2013年の3月14日と15日、1泊2日で行いたいと考えております。まだ最終決定はしていませんが、商談会をさらに規模を拡大して、自治体とスポーツ競技団体、あるいはイベントのライセンスホルダー、そういう権利を保持している組織と商談をしながら、スポーツのイベントカレンダーを埋めていけるような仕組みです。こういうところにスポーツコミッションの代表に来ていただいて、「こういうイベントが欲しいよね」とか「こういうイベントもあるんだ」、「これはどうか」ということで、マッチングの機能を持たせたいと考えております。

そして、地域における新しいスポーツの推進ということで、スポーツコミッション設立への継続支援ということですので、ぜひ、事務局にご相談いただければ、積極的に対応させていただきますと思います。

(終了)

## II. パネルディスカッション

テーマ：スポーツとツーリズムの融合を目指して！

**丁野** スポーツが、あるいはスポーツツーリズムが1930年代、ヨーロッパのバカンスとともに振興されたという、原田先生は冒頭にそういうお話をしておられました。確かにスポーツを通して、滞在型でいろいろな地域で生活をする。したがってトータルの消費額が高くなる。そういう観点からスポーツを評価

し直してみる必要があるのではないかなと改めて先生のお話の中から感じた次第です。

申し遅れましたが、全体の進行を担当させていただきます、日本観光振興協会の丁野と申します。

どんな新しいビジネスも、「境界領域」といいますか、既存の分野と分野の間、手でいいますと指と指の間にそういう溝ができるわけです。こういう分野から新しいビジネスのタネが生まれるというようなことだろうと思います。今、観光の分野でいいますと、例えば医療、メディカルです。それから、農林漁業とか、食だとか、製造業とか、いろいろな分野との境界領域の中に新しいツーリズムがどんどん生まれてきていると思います。このスポーツツーリズムも、まさにスポーツとツーリズムの境界領域の中で生まれてきた新しい事業だろうと思っております。

スポーツは地域の資源を巧みに生かす、地域性というものと非常に密接に関連を持っている。自然の何でもない地形、景観、あるいは空域、あるいは非常に素晴らしい清流、そういうものがスポーツの大きな資源・舞台になっていくというような意味で、地域の活性化という点からいっても、新しい視点で地域を捉え直す大きなきっかけになっていくと思います。

昨年6月にはスポーツツーリズム推進基本方針がまとまり、地域が持っている多様な資源を新しい視点で編集することによって地域の付加価値を高めていくことができるということを書いておられます。基本方針の中の5つの方針の一つがスポーツツーリズムの「受け皿」を作るということで、JSTAの設立までつながっています。

その基本方針の中の「スポーツとツーリズムの融合を目指して」というサブタイトルを本日のパネルディスカッションのタイトルにしました。テーマを2つほどに分割して、議論を進めていきたい。

「テーマ1」では、スポーツツーリズムの推進と地域の中のいろいろな合意とか、連携といったようなテーマで議論をしてみたい。スポーツツーリズムを推進するためには、発地側あるいは受地側ともども、様々な受け皿を確保していく必要がある。スポーツツーリズムは、まだ歴史がそれほど古いわけではありませぬので、これから新たに組み組んでいこうとされる地域あるいは事業者にとってみると、合意形成とか連携をどういうふうにしてうまくやってきたのだろうかという疑問もあると思います。今日は、横浜と秋田の事例の中からそういうことをしっかり学んでいきたいと思います。

「テーマ2」ですが、これはテーマの1を受けて、実際にスポーツツーリズムが事業として継続をしていく必要があります。単に一過性のものでなく、地域との関わりの中でいろいろな事業としての持続性を担保しなければいけない。この持続性を担保する仕組みづくりをどうするのかといった点を大きなテーマの2つ目にしたい。

テーマの1の議論に移ってまいります。

最初に、前観光庁スポーツ観光推進室長、現在は文部科学省の広報室長、坪田さんからお話を伺います。坪田さんは、スポーツツーリズムの基本方針、JSTAの設立に関わってこられ、国側の大変な仕掛け人であった。今日は、こういうスポーツツーリズムの大きな流れをつくるにあたってのいろいろな苦労話も含めて、舞台裏も含めたお話をいただければと思います。特に、スポーツツーリズムの狙いとか、あるいは国としての考え方とか取り組み、あるいは多様なステイクホルダーの合意形成に向けてといったようなことをテーマの伏線に置きながらお話をいただければと思います。

**坪田** 文部科学省に戻ったけれども、観光庁の3年間と半月、ほぼ3年近くはスポーツツー

リズムに、いい意味で明け暮れた、充実感のある3年間だったとっております。

これが文部科学省の公式フェイスブックです。観光庁にはまだ公式がないのに、文科省は霞が関で一番早く公式のフェイスブックで発信していました。オリンピックのメダリスト等が文部科学省を訪れました。文部科学省はスポーツを所管しているだけあって、スポーツに近い、オリンピックなども非常に近しくやっているので、メダリストで私が目をつけたアスリートからことごとく、私がインタビューをして、メッセージを取るということに成功しています。「子どもたちへのメッセージは」という、おとなしいものになっていますが、スポーツを盛り上げていくということ、この前のパレードの熱を冷まさないということが今は大事ななとっております。

さて、やはりこの人をおいてほかにないですね。溝畑宏さんです。この方の功績がものすごく大きかった。本当にいろんなことを思いつかれる。その時は「なんだ思いつきか」みたいな感じで受け取るのですが、ちょっと落ち着いて考えてみると、「すごい、あの時、タイミングのいい発想だったな」ということが後々多かった。その中でも最大の思いつきであり、大風呂敷であり、ある意味、私は、これは本当に大成功、日本の観光立国、スポーツ立国の起爆剤となったのがスポーツツーリズムという発想だったと思います。

その時に、「文部科学省の、実は競技スポーツ課にいたんですよ」ということを最初の挨拶で言ってしまったがために、私に「スポーツ観光推進室長をやれ」と、とにかく「スポーツツーリズムや」というところで始まった。長官の言われていることを体系的にしたり組織を作っていくために、いろいろ会議を立ち上げ、基本方針を作り、そして、それを観光立国推進基本計画という閣議決定に盛り込ませたり、また、文部科学大臣決定のスポーツ基本計画に盛り込ませたりということを経

にやってきて、このあと、JSTAという組織づくりというのをやっていったのです。この一連の作業を、派手な部分は長官、ちょっと地味な部分は私という担当分けで22年1月から本格的にやらせていただいた。結果的に、いい形になったなとっております。地味な活動だけでは、たぶん求心力はなく、これだけ多くの方にスポーツツーリズムに気づいていただくチャンスもなかったかもしれないし、機構まで作るのだというそのエネルギーにならなかったという意味では、溝畑宏さんの動きというものが非常に功を奏してきたとっております。また、この動きをさせたのは大前提があり、政権交代があったからなのです。これがなかったら今日はないというくらいです。

目標値は、「こんな生半可じゃいかん。合いがない」と、2,500万人にアップ。これは一応、今でも生きています。

そして、観光振興策の中身。それまでは、国交省内で、旧建設省と旧運輸省がもっと協力して観光地域づくりをハード・ソフトの両面でやるという非常に美しい話でした。といっても、なかなか成果が見えないとか、仕分けでは、自治体のところまで国が踏み込んでいいのか。成果は上がっているのか。数字を示せ。コストパフォーマンスはいいのか。毎年いろいろなアイデアを込めながら、予算の要求に苦労しながら、観光地域づくりは一丁目一番地なので、観光圏としてやってきている。そういうことが中心であった。

あとは、プロモーションも、いつも映像素材を作ると、美しい風景という定番のものが多かった。そこにアクティビティはなかったと思います。それが、何でもチェンジするのだという流れの中で、これまではあまり注目してこなかった部分に注目を始めた。そのひとつがコンテンツ。これは、スポーツに限らず様々なもの、文化的コンテンツ、ファッションも含めて、あるじゃないかと。

あと、省庁連携です、一番大きかったのは。それまでは国交省の中だけでやろうとしていたのを、文部科学省、経済産業省、外務省などと連携してやろうじゃないか。その中でできたのがビザの緩和だったり休暇政策だったり。休暇政策は、まだ本当の実現はしていませんけれども、丁野先生のご協力も得ながら、本当の日本のあるべき姿を、今、休暇、また一から打ち出すと思います。そして、ヘルスや、医療ツーリズムとかアニメとかと並んでスポーツが出てきた。

スポーツイベントを日本に招致すること、単にイベントだけではなくて、体験アクティビティとか、またはスポーツチームを育てて、それがホーム&アウェイで活性化するとか、そういうような発想を広げたのが溝畑宏長官であり、我々も、旅行会社の方々、また自治体の方々、そしてメディアの方々、広告代理店の方々、様々な知恵を絞ったところ、いろいろな可能性があるということが分かったのが、このスポーツということです。

本当にいろいろなの方々、ステイクホルダーの方が、我々が声をかけたのですけれども、むしろ、いろいろな可能性を求めて集まってくれてきた。謝金もない中、スポーツツーリズムの推進会議に皆さんが集まってくれて、頭を突き合わせて、こんなこともあるじゃないか、あんなこともあるじゃないかとやってくれたという、非常に感謝感謝です。これまでは観光庁がやっていたプロモーション、これまでは風景ばかりだったところにスポーツが入ってきたり、MICE というミーティングイベントなどの中に、学会もすごいけれども、スポーツイベントが一番分かりやすいんじゃないかと入ってきたりもしました。

また、長官自ら率先して、また職員もそれに付いてって幅広い情報発信を、大会にも実際に参加することで作り上げてきた。そして、いろいろな方々を巻き込み、連携は、何度も顔を合わせているうちに強化されていっ

たし、たぶん、1つの団体と1つの団体でも、いろいろな試みが生まれていったのだろう、我々の知らないところも含めて。

そして、JSTA というひとつの形態への道筋が開かれた。それを我々も下支えさせていただいた。

観光庁では、そういうのを仕掛けるために、予算なしで、いつも音頭をとっているだけだということもあり、なかなか苦しい中ではありましたが、モニターツアーということで、毎年の補正予算で、「こんなのがあったらいい」という、これも本当にアイデア募集を様々な方々、自治体、旅行会社、そしてスポーツ団体の方から募って、それを実現させていく。何でも実現させていこうということで、吉本興業さんともくっついてやったりとか、様々なことをやってみた。その結果、商品化に結びついたり、「うちの街はいろいろな観光資源があるけれども、スポーツを前面に出していこうか」といったまちづくりに舵を切ったところも出てきたのではないかな。

あと、こういう活動を通じて、本当は、溝畑長官が一番よかったのは、スポーツそのものにあの方は思いがあって、スポーツそのものをもっと日本の文化にするのだ。スポーツを片手間で行政がやっているのは日本くらいだ。韓国でも、欧米でも、いろいろな国がスポーツを前面に出して国づくりをやっているじゃないか。そういうことを、たぶん一番言いたかったし、我々もそういう気持ちがあったんだん分かってきて、スポーツそのものの意義の普及ということがスポーツツーリズム全体を盛り上げるのだというふうに思います。スキーやホッケーなど個別なものもどんどん関わりました。文科省は個別のスポーツだけを振興できないという呪縛があり、何でも来るものは拒まず、ピンポイントでできるというのが実は観光庁の強みだったのではないかなと、今思えば感じる次第です。

少しマーケット予想をしますと、健康志向

でのスポーツ活動。ますます健康スポーツを志向した健康産業というのが、私は、発展、無限大だと思います。健康への関心、健康のうんちくを語らせたら、2、3時間、飲めるような人がいっぱい集まっています。私はマラソンをやっています。マラソンの効能とか、走り方とか、それだけで2、3時間、話のネタができる人はいっぱいいるし、ダイエット方法とか、すごいです。あれを食べたほうがいいのか、食べないほうがいいのかというだけで大激論をするくらいです。私は、よく、マラソンの前は炭水化物だけを食べなさいというのはあまり好きじゃなくて、それじゃあ、つまらないので、思い切り肉を食らって、アルコールをくらって、地元にお金を落としてマラソンを走るというタイプですけれども、そういうことを言うと、けしからんと。ランナーとしてなっていないと、そんなことは。炭水化物だけなのだと怒られたりしますけれども、そういうことで盛り上がるというのがスポーツツーリズムじゃないかなと思ったりしています。本当に自転車も活況を呈しています。

これから、パラリンピックの盛り上がりで、障害者スポーツもさらにたぶん飛躍できるのではないかな。そのためのいろいろな環境整備、またユニバーサルツーリズムの商品化。テニスとかで、参加に目覚められる方も多いのではないかな。

私がいつも言うのですけれども、コカコーラが10万人にアンケートで「オリンピック種目で、あなたは何をやりたいですか」と一般の人に聞いたら、実は、一番が射撃だったというのが残っています。しかし、射撃をバンバンとできる環境はない。だから、いつも自衛隊と警察の方しか代表になれない。「やらせる」という声が高まっているのが、この射撃、冬ならバイアスロン。そして、ちょっと危ないですけど、いろいろな投てき種目。これもほとんどの人がやらせてもらったこと

がない、学校の体育も含めて。アーチェリー、フェンシング、これも、いつも注目されているけれど、じゃあ、どこでやったらいいんだ。こういうものがどンドン実は芽になっていく。だから、「うちの地域では、こんなことができるぞ」というのを売りにできるのではないかな。この前、青森でも射撃を売りに、ということ勝手に言わせていただきましたし、野沢温泉でも、「バイアスロンができるようにしましょうよ」なんていうことも言ったりしています。

あと、ホテルで本当にレンタルシューズが借りられたらいいな、いつも行くたびに思っています。しまった、持ってこなかった。走ろかなと思ったら、そういうものがない。そういうもので普段からスポーツができる、滞在先で楽しめるような環境が整ったらいいかなと思っていたり、宿泊システムで、本当に簡単なのですけれども、宿泊予約で禁煙の部屋を選べると同時に、アクティビティ、例えばテニスをする、ゴルフをする、また野球を見るというようなことも申し込めたらいいのかなと思ったりしています。

最後に、「生涯学習に関する世論調査」というのを文科省と内閣府と一緒にやりました。つい先日、発表になったばかりです。そこで、希望が持てる数字が出ています。この1年間に健康・スポーツに関する活動をしたことがありますか。それが、平成20年5月から、この4年間に、なんと22.5%から30.4%に。今後やりたいという人も43.3%、半分近くいる。これだけ芽があるということだと思っています。

**丁野** どうもありがとうございました。

この6月ですか、去年おやりになったモニターツアーのレポートがまとまっていますね。その中で、一言だけ、「これはおもしろい」というような事例をお話いただきたい。

**坪田** そうですね。ありすぎて。100以上というか、ものすごい数のモニターツアーをやって、もっと整理しないといけないなということと、旅行会社の人が本当に「あっ、これならできる」というふうには、レポートをうまくしないといけないというのが課題です。

私がおもしろいと思う中で、ひとつ言えるのは、広島の世界羅町でやった世界羅高校のランニングツアー。集まり具合からすると、ちょっと不発、消化不良だったけれども。「うちには、あの部活で有名な高校があったじゃないか」ということに着目して観光協会がやったこと。私は、それに感動したのです。そういう学校はいっぱいあるじゃないですか。青森だったら光星学院、地元からは浮いているかもしれないませんが、大阪の子ばかりなので。でも、光星学院は青森代表で行っているのだから、もっと光星学院を生かそうじゃないかと。バスケの能代は、もう生かしまくっていますけれども。そういうところはいっぱいあると思う、いろいろなマイナー競技も含めて。それに着目して、それを体験するための、ちょっとマイナー競技の初めてツアー、それをやったらいいなというのを私が感じたという意味では、世界羅高校のランニング体験ツアーが一番おもしろかったと思います。

**丁野** ありがとうございます。何で質問したかという、今まで、地域のいろいろな資源をスポーツという観点から編集をし直すということは、ほとんどやったことがない。だから、宝の宝庫だろうと思うのです。今回、100種類もあるモニターツアーの中にいろいろなヒントが隠されていて、一個一個は未完成のものもあるけれども、これは、ぜひ、皆様方も後でお読みいただければと思います。これは要約版的なものを出ているのですか。

**坪田** 要約も、エッセンスはホームページに出ていますし、いろいろな事例がダウンロー

ドできるようになっていますので、それを見ていただければと思います。

**丁野** どうもありがとうございました。

それでは、続いて金子さんにお話を伺いたいと思います。金子さんが推進していらっしゃるトライアスロン世界選手権の横浜大会が今月の29日、30日に開催されます。タイムリーな、いいタイミングでお話をいただくわけですね。この横浜大会は、大都市横浜の直近の海で泳いでしまう。当然、水質が良くないといけないわけですね。泳げる海をつくる。そういう社会との接点、関わりの中でトライアスロン大会というものが生まれてくる。つまり、環境創造という動機も非常に強かったと思うのです。1番目のテーマについてお話をお願いします。

**金子** 横浜市体育協会の金子です。よろしくお願ひいたします。

横浜市体育協会は、昭和4年に設立して、昭和60年に財団法人化しました。その後、平成19年に、スポーツ施設の管理運営を行っていたスポーツ振興事業団と統合して、平成23年7月に公益財団法人に移行しているという状況。現在、職員が260名、予算は約71億円。主な事業は、加盟51の種目団体との競技スポーツの振興、また、18区にあります地域団体との地域スポーツの振興、または学校団体や福祉関係と連携をして、子どもから高齢者の健康づくりといった事業を進めております。また、予算の約80%を占めております日産スタジアムをはじめとしますスポーツ施設の管理運営を行っているところで

2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会のお話をさせていただきます。

横浜では、2009年に、横浜開港150周年記念事業として開催しましたトライアスロン世界選手権シリーズに続きまして、2011年

9月には2011トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会を開催しました。この大会を通じて横浜の素晴らしさを世界に発信することができ、横浜市民をはじめとした観戦者の皆様、そして、世界のトップアスリートの競技を間近で見る機会を得たというところで、トライアスロン競技への関心が非常に高まってきたというなど評価しております。今年も、この横浜で2012世界トライアスロンシリーズ横浜大会の開催が、月末に迫っているところです。トライアスロンが横浜の風物詩となり、「スポーツあふれるまち横浜」の実現に努めていきたいと考えています。

この大会では5つの目標を掲げております。1つ目は、「世界との『絆』の強化」として、昨年の大会は、当初、5月に開催する予定でしたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響を受けまして、一時は大会中止の声も上がる中、スポーツの持つ力を信じ、日本全国に勇気や元気を与える大きな役割を持っているということをスタッフ一同信じ、日本復興の契機となる大会を目指して、国内では震災後最大規模の国際競技大会として9月に開催することができました。そして、横浜の海の安全性を世界に示すことができたと思っております。今年も大会を引き続き開催することによって、日本に差し伸べられた世界からの様々な支援に対して感謝の気持ちを伝えることによって、日本と世界の絆を強めていく大会にしたいと考えております。

そして、2つ目。「世界への情報発信」として、前回大会は、国内においてNHKのBS放送で生放送がされるとともに、海外でも120の国と地域でテレビ放送がされ、横浜の街並みやホスピタリティあふれる沿道の声援等が世界各国に流れました。国際都市横浜を世界にアピールすることができたと評価しております。今回、今月末の29日のエリート大会になりますが、午前8時から午後1時15分まで、5時間15分にわたってNHK

のBS放送で生放送がされる予定となっております。

そして、3つ目。スポーツへの関心の高まりとして、前回大会では、2日間で延べ30万人を超える観戦者がありました。世界最高峰のトライアスロン大会の間近での観戦を通じ、スポーツへの関心が高まる結果となりました。引き続き、横浜のエキゾチックな街並み、そして市民のホスピタリティを特色とする都市型の大規模国際大会を継続して開催することによって、トライアスロンが横浜に根づき、風物詩として、「スポーツあふれるまち横浜」を実現していく大会にしたいと思っております。

そして、4つ目。「スポーツツーリズムの推進」として、見るスポーツとしてのエリート大会だけでなく、市民が参加する一般のエイジの大会を今回も前回大会同様に開催いたします。これによって、多くの観戦者に加えて、トライアスロン参加者が家族や友人とともに横浜を訪れる。そして、元町中華街やみなとみらい地区といった周辺地域の観光を楽しむ。また、グルメを楽しむ。そうした地域と連携をしながら地元経済の活性化につなげていく大会にしたいというふうに考えております。

5つ目になりますが、「環境に配慮した大会運営」として、前回大会では国際トライアスロン連合が提唱いたします環境テーマ、グリーントライアスロンをイベントとして開催いたしました。これは、海底清掃や公園清掃などを実施したもので、このほかにも大学と連携いたしまして環境負荷を軽減するためのCO2調査を行ってきました。今回の大会についても、同様の取り組みに加え、今回は国際標準規格ISO20121の取得にも取り組んでいくことを目標としております。

横浜大会の開催日は、29日にはエリート大会を、30日の日曜日には一般参加ができるエイジの大会を開催します。特に、セー

ルスを大手代理店等に任せていないというところが今回の大会の特徴となっております。さらには、1口サポーターとして、横浜経済界と連携しまして市民・企業へサポーターを募ったことによって、市民が身近に感じる大会となっていくということも期待しております。

コースですが、開催場所は横浜市の山下公園周辺、特設会場として、山下公園をスタートとフィニッシュにしております。スイムコースでは山下公園前の横浜港に係留されております氷川丸を臨むコースになっております。バイクコースにつきましては、山下公園から赤レンガ倉庫やマリントワーを周回するコースになっております。ランのコースでは、山下公園から神奈川県庁とマリントワーを周回するコースとなっております。見所が多いコースとなっております。一般の方が参加するエイジの大会では、エリートの種目と同じ51.5キロのスタンダードディスタンスに加えて、今回新たに距離が半分のスプリントディスタンスの部も加えた競技種目となっております。

エリートの大会は、世界の国と地域から男女130名、そして一般参加のエイジの大会には1,600名の方々の参加を予定しております。エイジ大会のスタンダードディスタンスについては、申込開始日で定員に達するほど大変好評な結果でございました。

この大会の最大の特徴は、実行委員会で組織されているところです。横浜市をはじめ体育協会、そしてトライアスロン連合、日刊スポーツといった実行委員会の中で組織されていることから、年度当初に運転資金がないために、この資金を一時的に横浜市から資金の貸し付けを受けて運営しています。この大会には横浜市からの一切の補助金または委託料といった税の財源が入ってきていないというところが特徴としてあります。

この大会のこれからの展開ですが、2009

年に初めてこの大会を招致、開催した時から、持続可能な概念をもって大会を運営してきました。トライアスロン競技は、自然環境が良好な場所で開催するものでしたが、さらなる競技の普及や発展を図るために、2007年以降は都市部で開催する方向に転換してきています。そこで、この大会を主催する国際トライアスロン連合では、グリーントライアスロンを提唱して、環境配慮に向けた様々な取り組みを行っております。横浜大会でも、グリーントライアスロンの取り組みとして、大会1カ月前にイベントを開催して、スイム会場の横浜港、山下公園前の良好な競技環境をつくるために、横浜市やボランティアの協力を得まして水質浄化実験、そして海底清掃などを実施して、横浜港の水質の環境の保全や改善に取り組みをしております。さらに、横浜大会では、大学と連携して、協賛企業や来場者などの項目を含めまして、より広範囲なCO2の排出量の調査も行っております。

この大会の持続可能な発展を実現していくために、今回、重点的に取り組んでいることが3つあります。1つには、これまで取り組んでまいりました環境への配慮。2つ目は、この大会の開催が地域や社会に貢献し、地域にとって意義のあるイベントとなっているといった社会性を持った大会として開催していること。3つ目には、大会の開催が地域経済へより大きな波及効果を持つよう、様々な仕掛けや工夫をもって開催していくことで、経済性の面からも評価される大会としていきたいということです。

この3つの狙いを、イベントマネジメントの国際標準規格ISO20121の認証につなげていこうと、今回の大会を通じて取り組んでいるところです。この規格は、ロンドンオリンピックでもこの規格に準じて開催されたイベントの持続可能性マネジメントシステムです。認証を受けると、国内では初めてということになり、国内はもとより海外でも国際標



準規格を取得した大会として評価され、大会の開催とともに横浜のスポーツイベントに取り組み先進性を世界に発信することができます。このほか、大会が持続可能な方法で計画され、実行されていることが検証できることや、大会のブランドイメージの向上が図れ、スポンサーセールスのメリットとなります。そして、地球環境に配慮した大会の開催が期待できます。

横浜にとって、この大会の開催は確実に競技力や競技人口の向上となり、観戦する者に大きな夢と感動を与え、横浜の魅力を国内外に発信できることは、横浜をアピールする絶好の機会として国際的な信頼につながっていくと考えています。また、参加者であったり観光客といった多くの旅行者の誘客の機会として経済的な効果が期待できる、横浜にふさわしい大会として考えております。

この大会の全体を通しまして、行政の施策としても必要とされることですが、私ども横浜市体育協会のような団体にとっても、招致活動を横浜市と一体となっていくことで運営ノウハウやプロモーションノウハウといった経験の蓄積、また人材育成として、市民に必要とされる団体として強みにつなげていきたいと考えているところでございます。

**丁野** どうもありがとうございました。赤レンガ倉庫の前でトライアスロン、横浜は特にアートに力を入れています、アートだけではなく、スポーツがよく似合う、そんな感じがしたのですが。

1点だけ、今、マネジメントの話が出ました。環境、社会、経済ですか、これは大変すばらしいフレームだと思うのですが、実際のマネジメントとか運営面で、「こういうところは本当に困っているんだ」「将来にわたって、ここは課題だぞ」というところがありましたら、ぜひ、ご紹介いただきたい。

**金子** この大会については、昨年に引き続き、2009年、2011年、そして2012と3回目を迎えております。これまで、「トライアスロンって何だ」というところから始まって、トライアスロンの魅力を伝えるところで、協賛スポンサーの皆様はどう伝えていくかというところは、非常にこれまで苦心しているということが本音です。今後、この大会がさらに皆さんに注目されることによって、協賛スポンサーにとっても、またそれが注目になっていくということで、両者がWin・Winになればなと思っております。

**丁野** ありがとうございます。

次に飯坂さんにお話しを頂きます。秋田県は早々とスポーツ立県という宣言をされました。この4月ですか、観光と文化とスポーツ、この3つをくっつけて1つの部を作る。フランスとか韓国は国の機関、省として観光文化スポーツ省というのがあります。それを率先して県で真っ先におやりになった。県の単位でこういう組織を作るというのは大変な英断だろうと思います。新しい体制の下で、秋田県として、どのような方向性で、県民の支持をどのように得ながら施策を推進しようとしているかといったお話を紹介してください。

**飯坂** 秋田県観光文化スポーツ部スポーツ振興課の飯坂でございます。私からは、秋田県におけるスポーツツーリズムへの取り組みということで、ご紹介をさせていただきます。

秋田県は、秋田の認知度を高め、イメージアップを図るために、コミュニケーションデザインとしてキャッチコピーとロゴマークを作成して、本県のPR活動に活用しております。これを見ていただきますと、一見、「あきたびじん」ですけれども、よく見ると小さな「よ」が入っています。これをきっかけに、いろいろな方々と秋田のこれからのビジョン

を話し合っというコミュニケーションデザインということで、この4月から活用させていただいております。

秋田県の現状、面積は全国で6番。イメージとしては、左上に八郎潟を干拓した大潟村があります。そこにちょうど山手線がスッポリと入るといったようなイメージの広さであります。

人口は全国で38番、毎年1万人ずつ減少しております。ということは、100年後にはゼロになってしまうかもしれないという危機感を感じております。

高齢化率は全国で1番です。昨年6月に出された平成22年国勢調査抽出速報集計結果で初めて全国トップになりました。3.3人に1人が65歳以上という状況でありまして、自治体によっては限りなく50%に近いという自治体もあります。一方、15歳未満の比率は全国で一番少なく、まさに日本一の少子高齢化県。

したがって、今後も定住人口の増加はなかなか見込めないという状況であることから、秋田県としては、交流人口の増加を図るために様々な施策を講じております。

秋田県は、スポーツを秋田の活力と発展のシンボルと位置づけまして、平成21年9月に「スポーツ立県あきた」を宣言しました。そして、「スポーツ立県あきた」への取り組みを強力に進めていくために、平成22年に、スポーツに関する事務を学校体育関係以外に関して知事部局へ移管するために、企画振興部にスポーツ振興課を設置しました。さらに、今年度、新たに観光文化スポーツ部を設置して、観光と文化とスポーツの振興を県の重要課題として連携して取り組むことといたしました。

「スポーツ立県あきた」推進のための施策を体系的・計画的に展開するために、平成22年3月に秋田県スポーツ振興基本計画を策定しております。内容は、ここにある5つ

の柱で構成されております。スポーツツーリズム関係は、5番目の「スポーツ振興による地域の活性化」の中で、その取り組みについて示されております。

現在、秋田には3つのプロスポーツ、クラブスポーツのチームがあります。bjリーグの秋田ノーザンハピネッツ。ブラウブリッツ秋田、これはJFL、サッカーです。あと、ラグビー・トップイーストの秋田ノーザンブレッツ。県としては、スポーツ観光、観光振興の大きなツールとして捉えておりまして、様々な支援をしております。

秋田県における具体的なスポーツツーリズム関係施策についてご紹介いたします。

1つ目として、スポーツ活用地域の賑わい創出事業ですが、スポーツ合宿、大会を誘致するために補助事業を行っております。特に、合宿誘致は、宿泊費について補助しておりますが、今年度、約1千万円弱の予算が5月25日で満額に達しまして、募集を終了せざるを得ないという状況になりました。この9月の議会に、若干ですが、補正を要求しております。7月24日時点で78団体、宿泊者数で延べ5,197名が秋田に来てもらっています。総事業費に対する補助率は29.5%、7割が真水として秋田県に落ちるといったような状況です。昨年度は、被災地で練習ができない被災地のスポ少、部活動について、被災地支援として補助率を上げて、131団体に秋田に来ていただきました。

2つ目は、秋田のプロスポーツ・クラブスポーツ支援事業です。先ほどご紹介した3チームに対して支援をしております。中身は、各チームが遠征時に試合会場において本県のPRを行うことについての支援や、ユニフォームスポンサーによる支援で県の情報発信をしております。

3つ目は、スポーツ大使を活用した秋田PR事業です。東京ヤクルトスワローズに所属している、本県スポーツ大使の石川投手プロ

デューズによる秋田デーを、ヤクルトが神宮球場で試合をする場で年1回行っております。今年度は6月8日、土曜日に行いました。

明治神宮球場にいろいろと、のぼり旗とか横断幕をかけて行いました。

当日、なまはげ、秋田おぼこ、小町娘も行っております。

オーロラビジョンには、回の間ごとに「あんべいいな・秋田デー」ということで秋田びじょんのロゴをスクリーンに出してもらいました。

また、当日は石川投手が特産品売り場に來まして、実際に、來たお客さんに売って、話をしたり、写真を撮ったりするといったようなことであります。

7回の始まりの時に東京音頭をやるわけですが、当日、行っていた、なまはげ2体もこの中に入りまして、傘を持って一緒に東京音頭をヤクルトのファンの前でやらせていただきました。

また、来年2月に、あきた鹿角国体2013というスキー国体を開催いたします。そのPRブースです。

それと、秋田名物、ババヘラ・アイス、おばあさんがヘラでアイスを盛ってアイスクリームを作るのでババヘラ・アイスということなのですが、これも発売前から既に行列で並んでいるといったような状況でありました。

あきた鹿角国体2013、これが県北部、鹿角市花輪スキー場において開催されます。

この冬季国体を契機とした地域活性化事業として、大会運営費とは別に2,500万円で活性化事業を行います。4つの事業を行って、秋田をこの場を使ってPRしたいと考えております。

もうひとつは、たざわ湖スキー場整備事業。これはモーグルコースの整備ですが、たざわ湖スキー場は、現在、モーグルコースとしてSAJに公認申請をしております。これを最終

的にはFIS公認のモーグルコースとして、最短で3年後にワールドカップを開催したいと考えております。

6つ目は、スポーツチームによる国際交流推進事業。これは、昨日と一昨日、土・日に実施しましたが、秋田ノーザンハピネッツと、韓国の昨年度レギュラーシーズン1位の原州(ウォンジュ) トンブ・プロミというチームが來まして、2試合、行っております。来年度はノーザンハピネッツが韓国に行って親善試合を行う予定であり、できればブースターの交流も併せて行っていければと考えております。

7つ目として、韓国とのスキー交流推進事業です。2018年、韓国では、平昌冬季オリンピック開催が決定しております。スキー等々のウィンタースポーツに関する関心が非常に高まっているということで、本県スキー場への合宿誘致、ジュニアのスキーキャンプ等々を招聘して、韓国と本県の交流を促進していきたいと考えております。

スポーツ本来の振興と競技力向上、併せて、スポーツをツールとした交流人口の増加、観光の振興を強力に進めていこうと考えております。秋田県の活性化を目指して、ビジョンをしっかりと持って推進していきたいと思っておりますので、これからの関係各位のご指導をお願いいたしまして、発表を終わらせていただきます。

**丁野** どうもありがとうございました。県のお立場からご覧になって、いろいろな市町村、それがそれぞれいろいろな取り組みをやっていらっしゃると思うのですが、特に地域との関わりの中で、一方では、国際大会とか、MICEとか、いろいろなものを行っていらっしゃるわけですが、組み立てをどのように推進していくのか。将来的にどういうふうと考えておられるのでしょうか。

**飯坂** 県におけるスポーツツーリズム事業を推進するためには、やはり市町村、各自治体との協力・連携がなければ絶対にできないことだと考えております。毎年2回ほど、スポーツ所管の関係の方々との会議等々を開き、そこでいろいろな情報交換をして、県の事業も紹介をして、一緒にできるものは何なのだというところを、まずじっくりと話をし、それで少しずつ事業を展開していきたいと考えています。

**丁野** 分かりました。

お話が一巡したわけですが、スポーツツーリズムを持続させる、あるいは、事業として発展をさせていくという観点から考え、これから舞台裏である、いろいろな仕掛け、仕組みが必要になってくると思います。そこで、テーマ2は、そういうような話題で少し議論をしたいと思います。

まず最初に、もう一回、今度は坪田さんにお話をお伺いします。基本方針の中で、5つの中の1つは既に動いているわけですが、4つの基本方針。それから、今、3つのPTに分かれて具体的な課題を一個一個解決しようとしている。この辺の将来に向けての仕組みづくりについて、特にどういうところに力を入れていけばいいかといったあたりを、最初に問題提起をしていただければと思います。

**坪田** 課題はいろいろあるけれども、その解決策はすぐには見つからないことが実は多い。これはスポーツツーリズム推進連絡会議でも大きなテーマでした。JSTAで、今、委員会を設けてやっていこうというテーマは、一度やっている。推進会議では昨年6月にそれを基本方針でまとめて、あるべき方向くらいまではいつているけれども、具体的な解決は図れたかということ、JSTAの今後の検討に委ねていくということになっています。

去年の10月に、さいたまスポーツコミッ

ションが立ち上がって、そういう動きを一連で見えてきて、また自治体の方といろいろな話をしてきて、自治体、地方、地域での枠組み、組織、そういうものが立ち上がって、自分のこととして地域を見回してスポーツツーリズムを考えていくという、そのところさえできれば、そんなに各自治体ごとの答えは遠くはないということに気づいてきたのです。

だから、国が全部仕切って、北海道から沖縄まで、「地域づくりはこれだ」とか「コンテンツはこれだ」ということはたぶん言えなくて、その地域に着目して、我々国としては、アドバイスをしていく、コンサルをしていくということですし、各地域で、そこでたくさんの人を巻き込んでもらって、また、自治体の中でも、スポーツ振興課、観光物産課、様々なところが寄り添うと、いろいろなアイデアが出てくる。ここで大事なのは、自治体の一番やる気のある人。自治体もユニークな、やる気に満ちあふれている人というのは、2、3人はいるはずで。たまたまスポーツでも観光でもない課に人材が眠っている可能性もあります。

今、千葉市でその動きをやろうとしている人は、市役所の生活環境部門ゴミ担当のやる気のある女性で「もう、やったるわ」と、やろうとしている。「でも、この課に関係あるの」「もう関係ない、自分のこととしてやっているんだ」、そういう人が自治体に埋もれています。そういうやる気のある人が、スポーツ振興課なり、観光物産課なり、まちづくり課なんかを巻き込んで何かひとつの、最初はお茶会でもPTでもいいですから、まず、作ってもらって、スポーツで何ができるか、観光とどう結びつけるか、やってもらうのがいい。

それを、仕掛けとしては、首長さんに提言をするということをゴールにしてもいいですし、また、規制緩和がスポーツ振興のための課題なので、それをやってもいいし、あるいは合宿誘致、大会誘致をこれだけの数やるの

だとか、あるいは地元でJリーグチームを作るだとか、分かりやすいミッションをひとつ掲げて、勝手連的に地元の新聞社に言ってしまおう。地元の新聞にボーンと出ると、みんな驚く。やらざるを得なくなる。逃げられなくなる。本来の担当部署も、議会から、「なんや、もっと協力しないとあかんやないか」と言われる。そういう動きを作っていくと非常に近道。

その時は本当にたくさんの業界を巻き込まないと、いつも宿泊業界と旅行関係業界だけではダメで、近くのスポーツ店もそうかもしれないし、また、いろいろな体験活動をこれまでブランディングしていた、また手配、差配していた地域づくりのNPOもそうかもしれないし、そういうところを巻き込んでやっていただければ、そんなに遠くはない。そこを商品化すると、やはりプロが必要になる。そこはしっかり旅行会社とかに関わってもらうことかなと思っています。

そういうことで、理想を掲げていますから、組織だとか機構だと言っていますけれど、そういうのは少し先の話でもいいので、まずは何かやってみること。あまり構えずに、動きを作ってみることが大事だと思います。

あと、文科省的に言わせてもらおうと、スポーツ基本法ができて、国の基本計画を作りましたけれど、実は、都道府県、市町村も地方スポーツ推進計画を作ることが努力義務になっています。国のを参考にして。その動きがこの秋から私は本格化すると睨んでいます。来年度の予算とか施策を、そろそろ各自治体さんが考える時期で、「ああ、こんなものを作らなくちゃいけないじゃないか」と、「これを予算のタネにしようじゃないか」と、「国の基本計画を見よう」と。そうすると、スポーツツーリズム、何か見慣れない言葉が入っている。これはいったい何なのだ。ネットで検索してみると、JSTAが引かかる。スポ団連が引かかる。いろいろな観光庁の

サイトが引かかる。「なに、こんないろんなことがあるのか」。じゃあ、うちの自治体では何ができるだろう。そういう検討が真剣に始まるのがこの秋からだろうと思っていますし、既にある地方大会、うちで国体をやろうとしている、インターハイをやろうとしているのはもちろん、うちでジュニアのサッカー大会を毎年やってきた。それをどうやって関係者だけではなくて広げていけるかということを考えることも必要になってくると思います。

何より必要なのは、秋田のように本格的に部局を統合してやろうというところもあります、そこまでいかななくても、やろうとしているところは全部、首長さんがやる気になっている。首長さんがスポーツの可能性、価値というものを、まちづくりと観光誘客に結びつけて、「やったるで」と、「よし、分かった」と、やろうとしているかというのが実は勝負になってくるので、そこに気づくのを待つか、何か仕掛けて教育するかというのが、自治体のそれぞれ担当の役割になってきているかなと思いますし、JSTAがこれから旗を振っていくことになるのと思っています。

最後に、3番については、スポーツ基本計画を参酌してといっても、議会に説明するのも含め、推進基本計画の位置づけから、何かややこしいなと思います。関係行政の担当者が頭を悩ませているというところですが、文部科学省の担当セクションは、手ぐすねを引いて「説明してくれ」という要望を待っていますから、ぜひ、私を通じて声をかけていただければ、全国に派遣して手ほどきをさせていただきます。そこで、スポーツツーリズムに関して1,500市町村がすべて計画を作って、「よし、やったるぜ」という環境が整えば、ある意味、本当のスポーツ立国になっていくのかな、スポーツツーリズム立国になっていくのかなと思っていますので、期待しております。

**丁野** ありがとうございます。力強いお言葉をいただきました。スポーツにしる、観光にしる、本来は総合的な概念です。組み立てて行って事業を行っていくというような、本来はそういう分野だろうと思います。そういう総合力が試されるといいながら、実態は一個一個の業態がバラバラです。また、観光の業態とスポーツの業態も、どうも、なかなか人脈すらつながっていないようなところがあって、そういうものをどうやって現実的につないでいくのかというようなところが非常に難しいと思います。それが、今日のテーマ2のような議論をしてみたいと思ったきっかけでもあります。

続いて金子さんのお話を伺いたいと思います。トライアスロン大会に限らず、横浜におけるいろいろな事業が、特にスポーツ系の事業が継続して発展をしていくために何が必要なのか、どんな仕組みが必要なのかといったような観点から、お話をいただければと思います。

**金子** 横浜がこれから元気になる、活発になるといった部分では、横浜市民の皆様が何を考え、どう思っているのかということ、知らない、今後の事業の仕組みであったり仕掛けにはつながっていかないところから、体育協会で平成19年から始めている調査ですけど、市民がどんなことを望んでいるのか、または求めているのか。また、この調査によって、逆に市民から具体的な提案を受けてしまおうと。といったことを今後の事業展開のヒントとなるような内容をまとめているものです。

調査の一例をご紹介しますと、過去5年間の推移で、この1年間でスポーツや運動をしたかどうかということを知った質問です。昨年については、過去5年間では2番目に高い数字にあります。平成18年の9月に改正されました国のスポーツ振興基本計画では、

成人は週1回以上スポーツを実施しているというのが50%以上になることを目指すといった目標を掲げましたが、横浜市では3年間続いて上回っているという状況が、まづ窺える。

もうひとつご紹介しますと、スポーツ活動がますます盛んになる、そのためにはどのようなことが必要かといった質問をまとめたものです。かなり項目数が多いが、今回1番になったのは、国際的な大会・イベントの開催と答えた方が過去5年間で1番だった。これについて、世界トライアスロンシリーズというものをタイムリーに実施してきた成果かなというふうには考えています。

横浜市の2010年から2013年の中期4か年計画があるが、市内の各所で様々なスポーツイベントが開催されている。そして、プロ選手や世界の一流選手のプレーを市民が観戦する、夢や感動を共有できるといったことの目標を掲げている計画があります。この調査からも大型イベントの実施はタイムリーな結果が去年あたりから出てきていると考えているところです。

そして、今年度、横浜市では、どのようなスポーツ振興に力を入れるかといったところを4点ほど書かせていただいております。世界トライアスロンシリーズ横浜大会の開催、今年度は3,000万円という予算が付いていますが、これは補助金、委託料ではなく、お金を貸すもので、事業の運転資金に使ってくださいよということで、年度末にはお返ししなければならぬ予算。

次の大規模スポーツイベントの誘致・開催支援ですが、新たな事業として、トライアスロン以外にも、横浜市には日産スタジアムや国際プールといった国際的なスポーツ施設がある。これを活用しなければ市民のスポーツの関心が高められないということで、誘致活動を、横浜市、そして競技種目団体と連携して取り組んでいこうといった内容です。

そして、3点目は、プロスポーツ支援事業として、先ほど、横浜市に4つのプロチームがある。プロ野球の横浜 DeNA ベイスターズ、Jリーグの横浜 F マリノスと横浜 FC、そしてプロバスケットチームの横浜ビー・コルセアーズといった4チームを、もっと支援していこうということになっております。

プロスポーツ支援で、体育協会もプロスポーツと一緒に連携した事業を展開したりすることによって市民の関心度を高めていくところを狙いとしております。また、プロスポーツ4チームにとっても、ただ球場に来ていただくだけではなくて、4チームが、より地域に密着した市民に愛されるチームとなっていくことを目指して、体育協会、横浜市も協力して取り組んでいく内容です。また、4チームが横浜に根づいて、横浜のシンボルになる。そうしたことが横浜のシティセールス面での効果も期待をしております。

しかしながら、横浜のプロスポーツ、昨年、プロバスケットの横浜ビー・コルセアーズ、なかなかいい成績だったのですが、ほかの野球、サッカーはちょっと成績がふるわず、正直、「あんまり盛り上がってないかな」という、ちょっと心配しております。プロスポーツは強いこと、優勝争いをするということというのが市民に一番の元気を与えると考えています。

横浜は、観光もさることながら、国際スポーツ施設、国際的なスポーツができる街として、市民に観戦できる機会や、もっとスポーツに参加できることをどんどん広げていきたいと思っています。また、見たり参加したりといったところから、ただそれで終わることなく、元町中華街、みなとみらい地区、ファッションを楽しむ、グルメを楽しむといったところにもっともっとつなげていきたいと考えています。そういうことによって横浜がもっともっと元気になる、活発になると考えているところです。

**丁野** ありがとうございます。調査結果のグラフがありますね。一番上の「国際的な大会・イベントの開催」で、22年度は12.8%が「そう思う」と言っているのが、23年度に47.8%とグーンと上がりましたよね。

**金子** そうなのです。驚いているのです。

**丁野** これは非常に興味深いデータですが、これは、市民がこういう国際大会の重要性を認知して、「こういう事業が大事だよ」と、こう言ってくれているということですね。

**金子** はい。支援をされているのかなと、こちらのほうは捉えております。

**丁野** 何でこんな急激に上がったのですか。

**金子** 何でしょうね。平成19年、調査を始めた当時は、国際大会・イベントについては4%、5%という数字で推移しているのです。ここにきて伸びているということは、これまでやってきた国際大会が市民に認められ、また身近に感じられてきているのかなとは考えています。

**丁野** 宮島の世界遺産のエリアで実施しているトライアスロンも、やはり最初の頃は大変ご苦労が多くて、なかなか地元の住民が認知をしてくれませんでした。周辺エリアは、どうせ世界遺産宮島の周辺だけで関係者がやっているのだろうというふうに思っていたのです。ところが、トライアスロンは非常にコースが長く関係エリアが広い。従って、コースの中にいらっしゃる地元の方々が、例えばスポーツエイドを出したり、いろいろな形で協力をし合って、それがだんだんつながっていくといったことが起こりました。つまり、スポーツを「する」「みる」という分野とは別に、これらを「支える」という分野でこの大会に

参加をするという、そういう仕組みというのがだんだんできてきたのだと思います。横浜の場合もこうした広がりがあったのではないかと思った次第です。

**金子** あとは、昨年のトライアスロン大会から、市民も参加できるエイジの大会というのを広げていることもあるのです。

**丁野** それですね。

**金子** やはり、エリートが行った翌日、同じコース、同じ環境でやれたという、同じ感動というものもあるのかなと。山下公園、ホテルニューグランドの前を自分も走り、声援を受けているということを感じられているのかなと思います。

**丁野** そうということですね。それは大きいですね。どうもありがとうございました。

それでは、続けて飯坂さんにお聞きします。県から見ると、いろいろな市町村への働きかけということが非常に大事になってくるわけですが、秋田県の「市町村未来づくり協働プログラム」の中身を含めて、お話をお願いします。

**飯坂** スポーツツーリズム等々、事業を推進していくために、県と市町村、自治体が協力しなければ絶対にいいものはできていかないだろうということをお話しさせていただきました。秋田県では、スポーツツーリズムに限らないけれども、今年度から「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」という事業を始めました。これは、県と市町村が共通して抱えている地域課題を解決するために、双方の主体性、専門性を生かしながら、対等な関係の下で協力し、「協働」による取り組みを行うということでもあります。

予算の面では、県でまず 50 億円を予算化

します。25 市町村ですので、単純に平均すると 1 市町村当たり 2 億円であります。それを補助金として出すけれども、基本的には、地域課題を解決するために、市町村から、こういう事業をやりたい、こういうことを県と一緒にやりたいということを提案していただき、それを受けて県と市でプロジェクトチームを設置し、事業内容を練って、お互いに予算要求をした上で、協働してその事業を展開していく。

たまたま、第 1 番目として、今年度、スキー国体をやる鹿角市から、スキーと駅伝のまち「賑わい創出」プロジェクト、これをやりたいという提案がありまして、幹事課がスポーツ振興課ということで事業を始めて、6 月の補正で認められましたので、今後、事業を展開していくことにしております。

鹿角市は、コンバインドで小林範仁選手とか、湊祐介選手とか、オリンピックを輩出しています。また、浅利純子選手など、マラソンでも選手を輩出していて、その 2 つを市の特徴、代表スポーツとして何とかまちおこしをしていきたいということを考えております。

具体的には、今、一番小さい K 点 20 のジャンプ台があるが、その次がヒルサイズ 56 と、いきなり大きなジャンプ台になりますので、その間のサイズのジャンプ台が欲しいということが、まずひとつ。あと、中長距離競技者育成の課題、それを解決していきたい。あとは、賑わい創出ということで交流人口の拡大をしていきたいということが鹿角市の課題であり、秋田県も同じ課題を持っております。お互いに協力して地域課題を解決していこうという事業であります。

東山スポーツレクリエーションエリア、これは小さいですけれども、現在、ジャンプ台が 3 本あります。1 本はヒルサイズ 84、それから 56、それと K 点 20。この 84 をノーマルヒル規格の 86 に変えようということ、今、



行っております。ここを総合的に魅力あるものに改修していこうという事業であります。

これは、国体の開会式、それから国体のジャンプの競技のシーンです。

また、上は十和田八幡平駅伝、今年は、もう8月に終わりましたが、全国の強豪37チームが参加して、73.7kmを5区で走るというものです。

その下は、全日本ローラースキー大会で、これは鹿角市の商店街の道路をすべてストップして、そこでローラースキー大会を行っている。

事業の内容ですが、鹿角市はスモールヒルを建設します。あと、クロカンハウス、ランニングコース整備、ここに対して、県としては2億2千万円の助成、補助金を行うということであります。

また、ソフト事業は、現在も鹿角市はここに書いていることをやっておりますので、これをより充実してやっていく。

県のハード事業は、ヒルサイズを84mから86mへ改修する。これは、現在、改修している写真ですが、上のほうに、発泡スチロールの固まりですけれど、それを積み上げて、それから、ランディングバーンのプレーキングゾーンのところを掘り下げて、ヒルサイズを2m上げてFIS規格のノーマルヒルにする。

右側が56mのジャンプ台で、上にジャッジタワーがありますが、その横に重機が入っていますが、そこにK点30mのジャンプ台を、今、造っているところです。

正面から見ると3つ、それはすべてサマージャンプもできます。それから、ジャッジタワーの右側に落ちていくような感じでK点20のサマージャンプもできるジャンプ台が既にあります。結局、同じ場所に4つのジャンプ台ができる。ここですべて、ほかに移動しなくても、ジュニアからステップアップしてノーマルサイズまで飛ぶトレーニングができる。夏場もできるということです。

また、この右側にクロスカントリーコース、ローラースキーのコースもありますので、一体となってクロスカントリー、ノルディック競技の強化ができます。

県のソフト事業としては、今、既にやっているものです。一番大事なのは、県と市が協働して何のソフト事業ができるか。ハードを造っただけだったら、それで終わりであり、それを活用したソフト事業は何をやるのだということで、今のところ予定しているのがタレント発掘・育成事業、それから大会・合宿誘致、これに関しましては県と市で協働でセールスをするということでもあります。スポーツツーリズムカンファレンスの商談会とか、県と市で一緒にセールスに行くといったことも考えたいと思っております。あとは、鹿角広域観光推進事業。それと、今、総務省の拠点づくりをやっておりますが、サマーノルディック大会、これをジュニアだけではなくて、一般も含めた大きな全日本のサマーノルディック大会にしていきたいと考えております。

まだまだ始まったばかりで、これからの事業ですけれども、市と県が本当に綿密に連携をしながら、いい成果が出る事業にしていきたいと考えております。

**丁野** ありがとうございます。

今日、テーマ1、テーマ2のいろいろな議論をする中で、やはり、それぞれの市町村がいろいろな問題を抱えている。大きな意味では、高齢化は当たり前の話ですが、市町村単位で見ますと、それぞれ個別のいろいろな課題を抱えている。そういう課題に対して、スポーツツーリズムは地域ソリューションに込められるかという、非常に重い問題があると思います。そういうことがしっかりできないと持続性というのは担保できないのではないかと。そういうことをディスカッションをしてみたいなと思っておりましたが、時間切れに

なっていました。

そこで、皆さまに、スポーツツーリズムと地域ソリューションといった観点も含めて、最後に、これからのスポーツツーリズムの推進について、それぞれの思いをメッセージとして頂戴したいと思います。

飯坂さんからいきましょうか。

**飯坂** いざ、観光文化スポーツ部というところで観光文化と一体となってスポーツ振興をしようとしたのですが、いまだに縦割りの行政システムがその間に壁となっているのが現実です。同じ部になってもこういう状況でありますので、別々であれば、かなりの障害があるのではないかと思います。スポーツツーリズム等々を実践していくためには、縦割りの壁をいかに取り払っていくか。いかにそこに向かって、スポーツ関係者だけが語りかけるのではなくて、お互いに同じ場で、じゃあ、今の地域をどうやっていくのだといったような、そういう腹を割った話し合いが本当に必要なのではないかなと感じております。

**丁野** それでは、金子さん。

**金子** 本日、来ていただいている皆さんに、お願いがあります。トライアスロン、29日、30日は横浜に行こうということを、ぜひ、大きな声で言っていただきたい。そして、この大会、ただトップの選手を見るだけではない、また一般参加の方々を応援するだけではない。さらに、そこの中で開かれているエキスポというブースがあります。そこには各スポンサーさんの魅力を出しているお店があります。ぜひ、そういったものを見ていただいて、横浜の取り組みを感じていただきたいなと思っています。ぜひ、この29、30日、横浜山下公園でお待ちしております。

**丁野** では、坪田さん、「文科省へ行っても、やるぞ」という宣言を含めて、一言お願いします。

**坪田** 卒業したとは思っておりません。留年しているというか、働きたいと思っていますし、スポーツは文部科学省にも根っこがあるわけでございます。

ひとつ皆様と共有したいのは、本気のオリンピック招致。来年の9月7日に決まります。たいがいの方は「日本、無理なんじゃないかな」と思っています。たぶん、やっている人も、東京都の人も、招致委員会の人も、実は、うすうすそう思っているのではないですか。「難しいんじゃないかな。でも、やらないとな」みたいな感じ。やはり本気でやるべきだと思います、どうせやるなら。2016年の時は「来たらしいかな」という感じだったけれども、2020年は、ここまでくると、日本の位置づけとか、2020年、もしオリンピックが来なかったら、日本は完全にダメなんじゃないかなというふうに思わないと。震災のボディブローが30何年続いていくし、いろいろな意味で、今、経済的な成長のタネもない中で、オリンピックが来て国民は元気になって、少し「やるぞ」と気合いを入れないと、本当に日本は、消費税を25%にしてもやっていけないような、そんな国になってしまうのではないかと思います。スポーツとツーリズムで日本を元気にするためにも、来年の9月7日、オリンピック、絶対に決めるぞと。居酒屋で話題になったら、絶対に熱く「東京に来るべきだよ」と語るような、そういうミニコミな、ロコミな活動が支持率を上げると思いますし、本当に本気でやりましょうよ、オリンピック招致を。ということだけ、皆さんにお願いして、最後とします。ありがとうございます。

**丁野** 皆さま、ありがとうございました。

私は、きょうのお話を伺っていて、4点、非常に感じたことがあります。

1つ目は、これからのスポーツツーリズムにとって、観光全般、スポーツ全般に言えることですが、顧客価値って何なのだろう。スポーツツーリズムが多様なバリエーションを持ってくればくるほど、参加される方々、お客様の価値というのはみんな違うと思う。それがどこまできちんと見抜けているかという、一種のマーケティング力のようなものが必要になります。これをきちんと磨かないと事業としてはうまく回っていかないだろうという点です。

2つ目は、地域の中にあるいろいろな資源をどういう視点で編集するか。その編集視点が重要だと思います。夜空に星がたくさん瞬いています。ただ星がバラバラあるだけでは、星があるな、たくさんあるなとしか思わないのですが、あれに線を引いて星座を作ると、そこに物語が生まれる。スポーツにもそういう物語、つまり、地域の中の資源を使った物語というものが大変大事になってくると思いま

す。

3つ目は、秋田県のようにグイグイと引っ張ってくれる県庁だけではありませんので、やはり民間ベースで、事業ベースできちんと継続できるような仕組みを作るといって、いわば事業力といいますか、事業突破力といいますか、こういうものをきちんと磨かなければいけないという点です。

最後の4点目、これが実は一番大事で、こういう事業を支えるのは人です。この人をどう育てるか。これが大きな課題になっていくと思います。人を育てるといのは、1年や2年で終わる話ではなくて、特に地域が絡んだ事業というのは、5年、10年、あるいは30年といったような長いスパンで考えなければいけません。そうすると、事業は世代をまたがって継承していくといった、地域としての戦略も、非常に大きな課題になってくるのではないかなと思います。

長時間、最後までのご清聴、大変ありがとうございました。

(終了)